

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	若者の「使い捨て」が疑われる企業等への対応策の強化			<b>担当部局庁</b>	労働基準局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	監督課		荒木 祥一		
<b>会計区分</b>	労働保険特別会計労災勘定								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	労働者災害補償法第29条第1項第3号			<b>関係する計画、通知等</b>	『日本再興戦略』改訂2014				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	社会保障				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	1 若者の「使い捨て」が疑われる企業等が、社会で大きな問題になっていること。 2 平成26年6月24日に閣議決定された『日本再興戦略』改訂2014において、若者の活躍推進の観点から、若者の「使い捨て」が疑われる企業等への対応策の充実強化に係る決定がなされていることを踏まえ、若者の「使い捨て」が疑われる企業等への取組を強化する。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<事業①:「労働条件相談ほっとライン」の設置・運営事業> 夜間・休日に労働基準法などに関して無料で電話相談を受け付ける、常設の「労働条件相談ほっとライン」を設置する。 <事業②:労働条件ポータルサイト「確かめよう 労働条件」の設置・運営による労働基準法等の情報発信事業> 労働基準法などの基礎知識・相談窓口をまとめた労働条件相談ポータルサイトを厚生労働省ホームページに設置し、労働者等に対する情報発信を行う。 <事業③:大学生・高校生等を対象とした労働条件セミナー事業> 大学・高校等でのセミナーを全国で開催することにより、法令等の情報発信を行う。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	197	229	230	315		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	197	229	230	315		
	執行額		-	116	152	-			
執行率(%)		-	59%	66%	-				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	「労働条件相談ほっとライン」の利用者に対して満足度を聴取し、70%以上から満足であった旨の回答を得る。	「労働条件相談ほっとライン」利用者の満足度	成果実績	%	-	84.6	82.7	-	-
			目標値	%	-	70	70	-	70
			達成度	%	-	120.9	118.1	-	-
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	労働条件ポータルサイトの利用者に対しアンケートを実施し、80%以上から有用であった旨の回答を得る。	労働条件相談ポータルサイトの利用者の有用度	成果実績	%	-	88	88	-	-
			目標値	%	-	80	80	-	80
			達成度	%	-	110	110	-	-
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	大学等において実施するセミナーの受講者に対しアンケートを実施し、80%以上から有用であった旨の回答を得る。	大学等において実施するセミナーの有用度	成果実績	%	-	94.2	97	-	-
			目標値	%	-	80	80	-	80
			達成度	%	-	117.8	121.3	-	-
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	「労働条件相談ほっとライン」の相談受付数(月平均)	活動実績	件数	-	1,625	2,427	-		
		当初見込み	件数	-	2,000	1,600	2,800		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	労働条件相談ポータルサイトへのアクセス件数(月平均)	活動実績	件数	-	12,456	17,474	-		
		当初見込み	件数	-	15,000	15,000	15,000		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	大学等でのセミナー及び高校等への講師派遣回数(平成27年度までは大学等でのセミナー回数)	活動実績	回	-	44	48	-		
当初見込み		回	-	21	32	121			

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	単位当たりコスト = X / Y X:平成27年度「労働条件相談ダイヤル事業」委託費実績額 Y:「労働条件相談ほっとライン」における相談受付件数(平成27年4月～平成28年3月)	単位当たりコスト 実績額/相談件数		-	5,532	4,051	6,041
	計算式	X/Y		-	79,384,255円/14,349件	117,979,200円/29,124件	144,990,000円/24,000件

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	単位当たりコスト = X / Y X:平成27年度「大学生等を対象とした労働条件セミナー事業」委託費実績額 Y:大学生等を対象とした労働条件セミナーの開催件数	単位当たりコスト 実績額/開催件数		-	405,000	270,000	371,306
	計算式	X/Y		-	17,820,000円/44件	12,960,000円/48回	44,928,000円/121回

平成28・29年度予算内 取(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	労働災害防止対策事業委託費	230	315	・「労働条件相談ほっとライン」の設置回線数及び相談受付日数の増加 ・「労働条件相談ポータルサイト」の学習用コンテンツとして、携帯用アプリの開発			
	計	230	315				

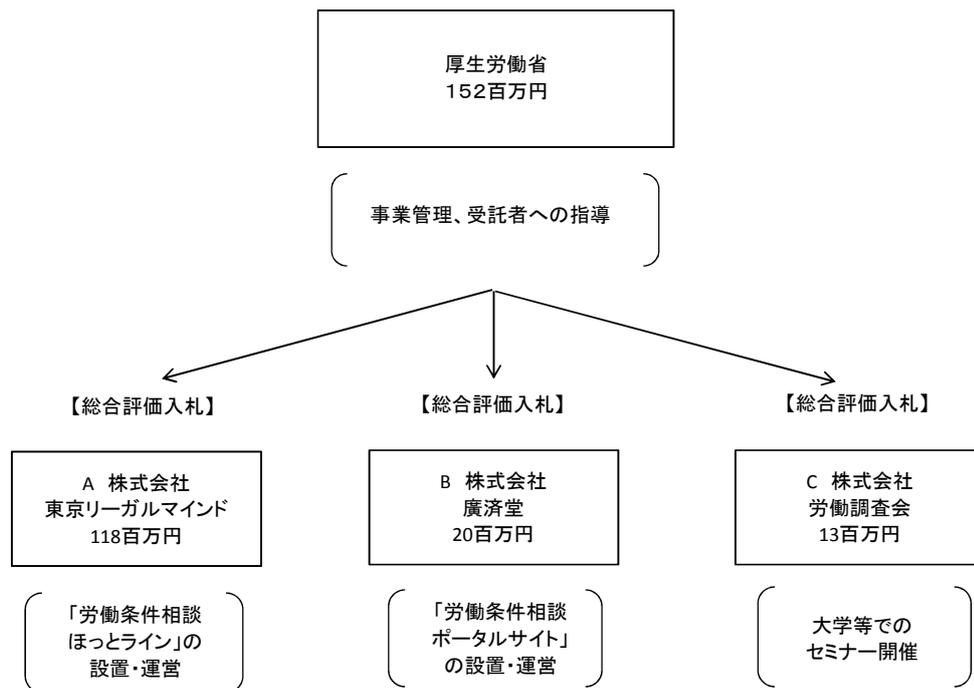
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本目標Ⅲ-2 安全・安心な職場作りを推進すること							
	施策	施策目標Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場作りを推進すること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 29年度
		1 労働災害による死亡者数	実績値	人	1,030	1,057	972	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	929
		2 労働災害による死傷者数(休業4日以上)	実績値	人	118,157	119,535	116,311	-	-
	目標値		人	-	-	-	-	101,639	
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	-	-	-	施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
若者の「使い捨て」が疑われる企業等については、過重労働や賃金不払残業等、法定労働条件に係る問題がしばしば見られると言われており、本事業では以下の取り組みにより、相談体制、労使に対する情報発信の強化を行うこととしている。 本事業は、企業における適切な労務管理が促進され、過重労働の解消や健康障害の防止が図られるものであることから、測定指標の1及び2に寄与すると見込んでいる。 (1)「労働条件相談ほっとライン」の設置 平日夜間・休日に労働基準法などに関して電話相談を受け付ける、常設のフリーダイヤル電話相談「労働条件相談ほっとライン」を設置する。 (2)労働条件相談ポータルサイトの運営 労働基準関係法令の紹介や事案に応じた相談先の紹介をする等、労働条件に関する悩みの解消に役立つポータルサイトを引き続き運営し、労働者に対する情報発信を行う。 (3)大学・高校等での法令等の周知啓発 大学・高校等でのセミナーを全国で開催することにより、法令等の周知を行う。									

経済・財政再生 アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-					
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	若者の「使い捨て」が疑われる企業等については、各方面でその存在と対策の必要性が指摘されており、広く国民のニーズがある。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	若者の「使い捨て」が疑われる企業等の存在は、労働基準関係法令の履行確保等に関わる問題であり、国がその対策を行う必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成26年6月24日に閣議決定された『日本再興戦略』改訂2014において、未来を創る若者の雇用・育成のための総合対策の一つとして、「若者の『使い捨て』が疑われる企業等への対応策の充実強化を図る」とされており、優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価落札方式)により委託先を選定しており、競争性が確保されている。労働条件ポータルサイト「確かめよう 労働条件」の設置・運営による労働基準法等の情報発信事業については公示から入札締め日が短期間であったため一社応札となったが、平成28年度については期間を延長し、複数社からの応札があった。					
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業により、長時間労働・過重労働の解消、健康障害の防止が図られる。本事業は、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	「労働条件相談ダイヤル事業」に係る単位当たりのコストは、労働基準法等について専門的な知識を有する者が相談対応を行うものとして妥当である。 「大学生等を対象とした労働条件セミナー事業」に係る単位当たりのコストは、人事労務管理分野における経験及びセミナー講師経験を有する者がテキストを作成し、講師を務めるものとして妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	電話相談を行うアドバイザーへの謝金や通話料、ポータルサイトにおけるコンテンツの作成費などが主な経費であり、必要なものに限定されている。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札(総合評価落札方式)で調達を実施し、落札差額が生じたため。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合っている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みを達成している。					
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	「大学生等を対象とした労働条件セミナー事業」で作成したテキストは、労働条件ポータルサイト等で公開するなど十分に活用されている。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省・部局名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名	-	-	-	-
所管府省・部局名	事業番号	事業名						
-	-	-						
点検・改善結果	点検結果	成果指標については、すべての事業で満足度に係る目標値(80%及び70%)を達成した。活動指標についても、すべての事業で当初見込みを達成した。						
	改善の方向性	若者の「使い捨て」が疑われる企業等への対応策の一つとして本事業は有意義なものであり、継続して要求するとともに、運営の更なる効率化に努める。						
<b>外部有識者の所見</b>								
執行率が低調です。実績に見合う予算要求をしていただきたい。(井出 健二郎)								
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>								
改善の内事内容	成果実績は目標を達成しており、活動実績も当初見込みを上回っているが、執行率を踏まえ、積算を見直す等事業内容を精査し、予算額縮減について検討すること。							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>								
現状通り	本事業は全て委託事業として一般競争入札(総合評価落札方式)により実施しており、平成27年度は新規参加者が低価格で落札したため著しく執行率が低調になったものであるが、平成28年度においては、執行率を上げるための対応策として、仕様書においてパンフレット等の送付先を明示的に増やすなど、事業の周知の取組に関する見直し等を行い、より適切な積算が可能となるよう努めているところである。その結果、平成28年度の予算額に対する落札金額の割合は91.8%となっている。 なお、委託事業について、労働条件ポータルサイトの学習用コンテンツの一環として若者が労働関係法令を学べるスマートフォンアプリを新設する等の必要な拡充を行うこととしたため、要求額は増加している。							
<b>備考</b>								
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>								
平成22年度	-	平成23年度	-					
平成25年度	新25-035	平成26年度	新26-036					
		平成24年度	-					
		平成27年度	430					

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

